

# Computer Report

Vol. 53 No. 3 3月号 (通巻 702号)

## はじめの言葉

■かつてアメ車と言えば、超大型ボディのセダン型乗用車であり、地面スレスレに滑るように、かつ跳ねるように走る車を想像したものだ。しかし昨今では、荷台のあるピックアップトラック（小型トラック）が若者に大人気で、ビッグスリーの売上利益はこれに依存しているという。それだけにアメリカ市場に持ち込まれる小型トラックには 25%もの関税が掛けられている。ちなみに普通乗用車は 2.5%だから 10 倍の課税である。

■事実を伝える報道である限りにおいて、伝えられる内容に共通点があることは当然である。しかし、その事実に関する評価までが横並びであるマスコミ報道には、改めて驚かされる。特に政治的レベルの交渉に関する事実の評価が、金太郎飴状態であることは、複数のマスコミ機関の存在意義を疑いたくなる。現場で取材し記事を書く記者の見識か、それを取りまとめるデスクの判断か、はたまた社／社主の基本ポリシーなのか。

■今回の日米首脳会談で本格的な TPP 交渉が始まることになったが、この問題は衆知のように、国論を二分したり、同一政党内においても議員の意見が分かれているものだ。ましてや、各国産業界の意見となると、コンセンサスを得るには相当の熟慮検討が必要とされるはずのものである。先の総選挙でも、大きく意見が割れた問題だ。ところが、今回の安倍／オバマ会談での TPP 交渉合意を、全国紙全紙が横並びで絶賛評価している。

■そもそもこの TPP 問題、前政権が崩壊寸前になって、日本国内の、しかも国会での質問すらはぐらかす格好で、政治パフォーマンスとして、ご丁寧にも海外で参加交渉に向けた表明をするなど、端から一般国民にとっては、誠に唐突、極めて不可解なものだった。一説に、前政権が「アメリカの年次要望」なるものに応じないため、目先異なる手法で、アメリカが日本の市場開放を迫る一策として持ち出したものとも言われている。

■ならば、自民党政権に戻り、改めて「年次要望」に応える体質の政権になったのだから、日米双方にとって、あわてて煮詰める必要はないはずだ。案の定と言うべきか、TPP 交渉本来の基本点である「例外無し」があっさりと「例外有り」で合意してしまった。おそらくビッグスリーの拠り所の「小型トラック関税」は例外に違いない。この辺の事情／背景、アメリカの狙いについて、もっと深く解説され、注意されるべきところだ。

■ともかくも、今回の日米トップ会談での合意は、あれだけ騒がれた TPP 交渉の、まったくの骨抜きであり、実質上の交渉棚上と同じである。これでアメリカは、気兼ねすること無く「年次要望」を押し付けて来るだろう。また日本政府も、従前通り、これを受け入れることだろう。まさに大山鳴動して鼠一匹である。この辺の情報収集や背景分析に、国民は注視していくべきだ。改めて、国民の知る権利とは何かを国民自身を知るべきである。

■情報社会は、我々国民をして実に様々な情報を相互発信できる環境を実現して見せた。従来のようにマスコミからの一方的な垂れ流し情報だけを頼りにする必要はなくなった。逆に、何らかの隠蔽工作に加担しているかの如く画一的報道に走るマスコミは、我々国民の監視対象とするべきかもしれない。マスコミ各社社内にだって存在するはずの、何らかの異論異見を押し殺して、あえて同じ方向を示している姿勢に、要注意である。（藤見）